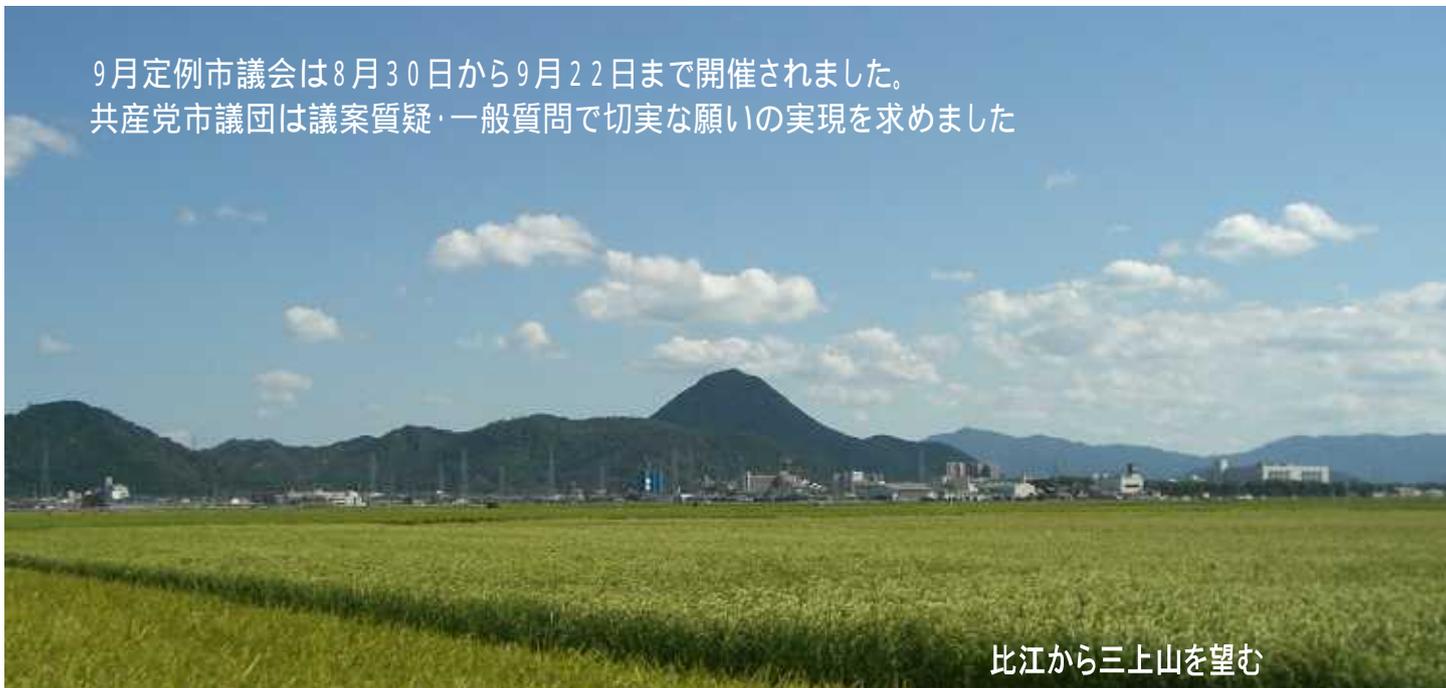


9月定例市議会は8月30日から9月22日まで開催されました。
共産党市議団は議案質疑・一般質問で切実な願いの実現を求めました



比江から三上山を望む

切実な願いを込めた請願・意見書

原発からの撤退へ(福井原発群の安全対策を)



保守系・自民党、民主党、公明党、無所属……

野洲市でも住宅リフォーム制度の実施を

共産党市議団は、原発からの撤退へ、滋賀県と隣接する福井原発群の「もんじゅ廃炉、老朽化原発や新規建設を認めない」ことを求める意見書を提案しました。

原発事故で放射能の飛散を止めることや使用済み燃料棒を処理する技術はありません。事故が起これば野洲市のみならず琵琶湖も汚染され取り返しのつかない事態となります。

しかし意見書の「仮に再稼働の場合、滋賀県内の市町の同意を求めること」について、「非現実的」として、他会派の全議員が意見書に反対しました。

「野洲市でもぜひとも実施してください」と、900名を超える市民から提出されました「住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願」は共産党市議団のみの賛成で不採択となりました。

深刻な不況の中、市内中小業者の仕事確保と地域経済の活性化へ、全国で386自治体が実施(H23年6月3日現在)。滋賀県議会でも請願が全議員賛成で採択されています。

ところが「商工会からは要望がない」と理由にならない理由で請願に反対。市民から強い批判がでています。

9月定例市議会は前年度決算を中心に審議されました。共産党市議団は、請願を紹介議員として提出。また、意見書3件を提案しました。主な議案の結果は以下の通りです。

原発存続につながりかねない意見書(野洲ネット)

野洲ネットから「原子力発電所の安全対策を求める意見書」が提案されました。しかし、共産党議員団は「原発の存続につながりかねない内容」として同意見書に反対しました。市民の願いは原発からの撤退です。

9月定例議会の主な議案の態度

		太田健一	野並享子	小菅六雄	矢野隆行	梶山幾世	丸山敬二	西本俊吉	三和郁子	鈴木市朗	井狩辰也	市木一郎	坂口哲哉	田中孝嗣	立入三男	高橋繁夫	内田聡史	奥村治男	中島一雄	田中良隆	河野司
		=賛成 =反対																			
議案・請願・意見書	提案者	共産党	公明党	野洲ネット	野洲新風クラブ	新政クラブ															
市民に負担強化とサービス切り捨ての前年度決算	市長				○	○	○														
住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願(約900人の署名)	共産党	○	○	○																	
福井原発群の安全対策を求める意見書	共産党	○	○																		
政党助成金制度の廃止を求める意見書	共産党		○	○																	
生活保護制度に有期制の導入を行わないことを求める意見書	共産党																				
原子力発電所の安全対策等を求める意見書	野洲ネット																				
学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書	公明党																				

市政・市議会へのご意見・ご要望をお寄せください

小菅六雄
野並享子
太田健一

比江668-3 (電話・FAX)589-4971
北野1-7-10 (電話・FAX)587-0985
近江富士2-11-25 (電話・FAX)588-3169



前年度
決算審議

市民の大切な税金は市民のために 同和行政の終結、高い国保税やめよ

前年度の一般会計・特別会計の決算が審議されました。共産党市議団は、「大切な税金は市民のために」の立場で問題点を指摘しました。

深刻な不況。それだけに市民の暮らしを守る市行政が求められています。ところが平成22年度は、同和行政推進や大企業に対する予算は「継続」。その一方で、「財政難」を理由に、「集中改革プラン」で、福祉・医療・教育など全分野に渡り、負担強化とサービス切り捨てを進めました。

国保税大幅値上げ、県下4番目の高さ空前の大幅値上げで、県下で4番目に高い国保税になっています。共産党市議団は、暮らしが大変な時だけに、無駄と不必要な予算を見直し、市民のための予算にすよう求めました。

【右表】国保税は2011年度の年額(円)。40歳までの夫婦と子ども2人の世帯。所得300万円で資産なしのケース

市 町	国保税	滞 納 世帯数	資格証明 証世帯数
栗東市	460,500	1,083	165
草津市	444,900	2,818	89
彦根市	434,580	2,279	169
野洲市	427,100	1,095	134
守山市	422,400	1,240	23
甲賀市	407,200	1,416	27
東近江市	399,800	2,586	108
近江八幡市	399,800	2,376	181
長浜市	397,450	1,709	152
米原市	396,200	1,024	49
湖南市	390,300	1,304	29
大津市	380,790	7,366	39
日野町	369,000	584	8
豊郷町	365,200	153	30
竜王町	356,900	201	-
多賀町	339,500	63	6
高島市	328,900	886	-
甲良町	317,800	192	30
愛荘町	306,100	534	23
合 計		28,909	1,262



小菅六雄

総務常任委員会、議会運営委員会、守山野洲行政事務組合議

畑地の耕作放棄地対策。振興計画は実行性あるものに

野洲市は県下有数の野菜生産地域ですが、畑地の耕作放棄地は増加の一途です。野田では関係者の努力で畑を集約し、意欲ある農家に斡旋する取り組みがされています。小菅市議は、「行政として制度的・組織的な推進体制が必要であり、積極的に取り組むべき」と耕作放棄地対策を求めました。市は「農業再生協議会の対策部会で対応をしたい」と答弁しました。

権限ある機関の設置を 市農業振興計画が検討されています。小菅市議は、「実行性あるものにするために検証し、提言できる権限ある機関を設置すべき」と求めました。

学童保育料値上げするな 市は学童保育料を「運営費の2分の1を保護者負担とする」方針です。大幅値上げにつながります。「児童福祉の立場を貫き、値上げするな」と求めました。

「同和行政は5年以内に終結」に反して、解放同盟に事実上の存続を約束

3月議会で市長は「同和行政は5年以内に終結する」と答弁していました。

しかし、今年2月、部落解放同盟の要求書に対して「法のあるなしに関わらず差別ある限り、同和行政は続ける」「税金が回復したなら削減した様々な施策も見直すため協議する」「差別発言・落書きは、教材化して『すてきなまちに』に掲載する」と回答しており市

長答弁と矛盾します。

野並市議は、「これでは5年以内に同和行政は終結できない」と質問しました。答弁では「誠意を持って協議し、終結していく」という事ですが、5年以内に終結と言う行政の決断が必要です。主体性を持って残された課題は一般行政で行うということをお願いすることを求めました。



野並享子

文教福祉常任委員会、篠原駅周辺都市基盤整備推進協議会。



太田健一

環境経済建設常任委員会、議会広報特別委員会

いまこそ、野洲市として「原発からの撤退」を表明すべき

福島原発事故から半年が経ちますが、滋賀県内の市町長レベルで『原発は将来的に廃止すべき』の考えが広がっています。

野洲市は福井原発から約60キロ圏であり、事故となれば甚大な被害が想定されます。太田市議は、「原発から撤退し、自然エネルギーに切り替えて行くべきという態度を、野洲市として示すべき」と求めました。市長は『まずは国の制

度充実が必要で、現時点では適正な判断はまだ出来ないが、国や電気事業者から正確な情報を求めた上で市民に提供し、共に在り方を考える。』との答弁でした。また、「市防災計画の見直しについての具体的なプランや策定期限、障害者や高齢者に対する対策も必要」と求めました。その他、コミセン使用料の減免見直しや介護保険について質問しました。